

2025年8月1日  
No.2025-028

## トランプ関税 vs. グローバリゼーション

—製造業の付加価値から読み解く米中対立の着地点—

調査部 主席研究員三浦有史

### 《要 点》

- ◆ 名目 GDP の米中逆転は起きないとする論調が支配的になっていること、また、米国の脱「中国依存」が緩やかながらも着実に進んでいることは、「MAGA」(Make America Great Again)を掲げるトランプ政権にとって好ましいことと言える。
- ◆ しかし、中国の製造業が生み出す付加価値は 2010 年に 1.9 兆ドルと、米国の 1.8 兆ドルを上回り、世界一となった。その後、両者の差は広がる一方である。中国の製造業の輸出は 2005 年に米国を追い抜き、「世界の工場」としての地位を確立した。
- ◆ 経済協力開発機構 (OECD) の付加価値貿易統計 TiVA (Trade in Value Added) で付加価値ベースの米国の輸入を見ると、米国の脱「中国依存」は進んでいない。この理由としては、中国で生産された付加価値うち第三国を経由して米国に輸出されるものが増えたことが挙げられる。
- ◆ 世界の最終需要に対する中国の製造業の付加価値輸出は、2017 年に米国を追い越し、2020 年に米国の 2.7 倍となった。「MAGA」の実現は極めて難しいと言える。
- ◆ トランプ大統領は、iPhone の組み立てが米国で行われることを「MAGA」を象徴する出来事のひとつと捉えるが、技術者や労働力が不足していること、また、iPhone のサプライチェーンにおける中国のプレゼンスは容易には覆せないことから、米国製 iPhone が誕生する可能性はほとんどない。
- ◆ 中国政府は、トランプ政権に冷静かつ毅然とした態度で対峙してきた。こうした振る舞いが可能になった理由として、①輸出規制を「武器化」する、あるいは、相手の「武器化」を防ぐ能力は中国の方が高いこと、②国内の失業者の増加に対する耐性も中国の方が高いこと、③トランプ関税に伴う一連の問題は必ずしも政権の求心力を低下させる圧力にならないことがある。
- ◆ このように、中国の製造業の強さは対米交渉の有効なカードであるものの、一方で「内卷式」悪性競争による過剰生産によって「悪貨が良貨を駆逐する」現象が起き、市場に対する消費者の信頼が失われ、市場が収縮しかねないという、新しい問題に直面している。

**本件に関するご照会は、調査部・主席研究員・三浦有史宛にお願いいたします。**

**Tel: 070-3291-3287**

**Mail: hiraiwa.yuji @jri.co.jp**

**日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。**

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください

## はじめに

米トランプ政権が打ち出す関税政策は多くの国を翻弄し、以前にも増してグローバリゼーションの終わりとする見方が説得力を持つようになってきた<sup>1</sup>。しかし、中国の報復を受け 145%に引き上げられた米国の対中関税は、2025 年 5 月中旬に相互関税の基本税率 10%に、合成麻薬フェンタニル対策名目でかけた 20%を加えた 30%に引き下げられるなど、米国側は当初の勢いを失っている。

トランプ関税によって明らかになったのは、むしろグローバリゼーションのもとで構築されたサプライチェーンの頑強さではないのか。GDP との対比でみた世界の財・サービス貿易は 2024 年に 56.6%と、2008 年の 60.7%から低下した。グローバリゼーションの勢いは確かに衰えており、この比率はトランプ政権下で一段と低下する可能性がある。しかし、それが不可逆的な現象として定着するかについては、慎重に見極める必要がある。

現在の米中対立は、製造業を国内に回帰させることで米国を再び偉大にする「MAGA」(Make America Great Again)を掲げるトランプ政権と、製造業のさらなる発展によって「強国」を目指す習近平政権のせめぎ合いと捉えることができる。本稿では、製造業が生み出す付加価値と、貿易を通じて取引される付加価値に注目し、その着地点を探る。トランプ関税でも中国の製造業の優位性は低下しない、つまり、「MAGA」の実現は難しく、グローバリゼーションが終わるわけでもない、というのが本稿の結論である。

以下では、まず、名目 GDP の米中逆転が当面起こりそうにないこと (1.)、そして、米国の脱「中国依存」が進んだことから (2.)、米国が「MAGA」に向け前進しているように見えることを指摘する。しかし、付加価値という観点からみると、それとは異なる米中の関係性が浮かび上がる。製造業が生み出す付加価値と (3.)、中国から米国に輸出される付加価値に注目し (4.)、中国が世界の製造業の中心としての地位を確かなものにしてきたことを指摘する (5.)。

次に、米中間に横たわる具体的な問題を取り上げる。まず、製造業を米国に回帰させることがいかに難しいかについて、アップルの iPhone 製造を支えるサプライチェーンに焦点を当てることで明らかにする (6.)。そして、中国がなぜ米国との交渉に強気で臨んでいるかについて、輸入の代替可能性という点から解説する (7.)。最後に、中国の製造業が「内巻式」悪性競争によって「悪貨が良貨を駆逐する」という新しい問題に直面していることを指摘する。

## 1. 米中の GDP 逆転は起こるのか

中国の実質 GDP 成長率 (以下、成長率とする) は 2015 年まで 7%を超えていたため、名目 GDP の米中逆転がいつ起こるかが盛んに議論された。2010 年代から 2020 年代前半時点では、2020 年代半ばから 2030 年代半ばには逆転するとの肯定的な予測が相次いで示された (伊藤 [2011]、関志雄 [2014]、公益財団法人日本経済研究センター [2021])。国際通貨基金(IMF)によれば、改革開放政策が本格化した 1990~2015 年の成長率は年平均 10.0%に達し、米国の 2.5%を大きく上回っていたことから、これらの予測は十分な説得力を備えていた。

---

<sup>1</sup> “Trump Tariffs Aim to Bring Down Curtain on Era of Globalization”, 2 April 2025, The wall Street Journal.( <https://www.wsj.com/economy/trade/trump-tariffs-us-global-manufacturing-294b0f55>), ” Globalisation era has ended, says Treasury minister”, 6 April 2025, BBC.( <https://www.bbc.com/news/articles/ckg10yip7meo>)



では、米中の名目 GDP の差はどのくらい縮まったのか。IMF によれば、中国の名目 GDP は 2001 年末の中国の世界貿易機関（WTO）加盟を契機に急速に増加し、2021 年に 18.2 兆ドルと、米国の 23.7 兆ドルの 76.8% に相当する水準に達した。しかし、その後、両国の差は拡大に向かい、2025 年の中国の名目 GDP は米国の 63.0% と、2021 年から 13.8% ポイントも低下すると見込まれている。G7 との対比をみても同様のことが言え、2025 年の中国の名目 GDP は G7 の 37.6% と、やはり 2021 年から 4.3% ポイント低下すると予想されている（図表 1）。

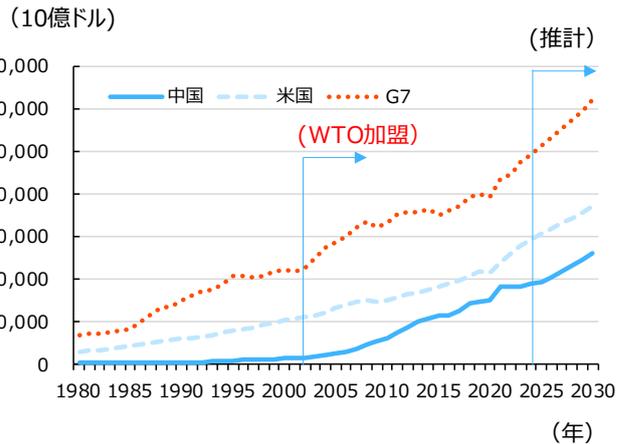
IMF は、中国と米国および G7 との名目 GDP の差は、2026 年から再び縮小に転じるとみるものの、そのスピードは以前と比べかなり緩慢である。2030 年の中国の名目 GDP は 25.8 兆ドルと、米国の 37.2 兆ドルの 69.5% に相当する規模に拡大するものの、2025 年比でみた上昇幅は 6.5% ポイントにとどまる。2016～2021 年の上昇幅が 15.9% ポイントであったことを踏まえれば、米中の GDP 逆転にはかなりの時間がかかると言えそうだ（図表 2）。

英シンクタンクの経済ビジネス・リサーチ・センター（The Centre for Economics and Business Research: CEBR）は、2023 年 12 月、2028 年としていた米中の GDP 逆転のタイミングを 2036 年と、8 年後にずらすなど（CEBR [2023]）、中国経済に対する楽観的な見方は後退しつつある。スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）は、2024 年 4 月、中国の長期的な成長率を 3% とした場合、米中の GDP 逆転は 2068 年になるとした<sup>2</sup>。IMF は、2024 年に 5.0% であった中国の成長率が、2030 年に 3.4% になると見込んでおり、それも踏まえると CEBR より S&P の予測の方が現実的と言えるかもしれない。

もっとも、中国では人口減少が予想を上回るスピードで進んでいることから、S&P が想定した 3% という成長率も実現困難とする見方がある。ブルームバーグは、2023 年 9 月、中国の長期経済見通しを更新し、4.3% と 1.6% としていた 2030 年と 2050 年の成長率をそれぞれ 3.5% と 0.9% に引き下げ（図表 3）、米中の GDP 逆転は起きないとした<sup>3</sup>。

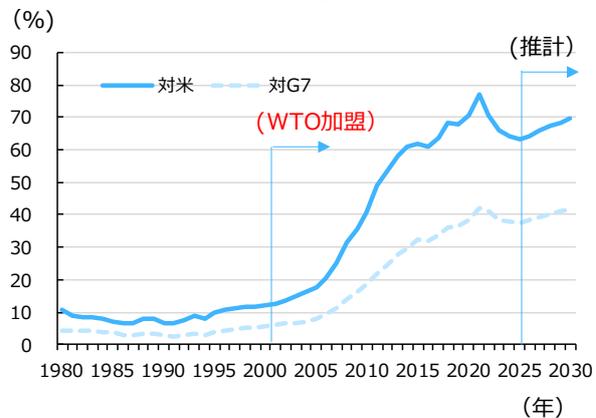
中国は、国内で人口減少、不動産不況、地方政府債務の拡大、個人消費の低迷、国外においても対米関係の悪化といった容易には解決できない問題を抱えており、先行きを見通すことが難しい状況

図表1 中国、米国、G7の名目GDP



(資料) IMF, World Economic Outlook April 2025を基に日本総研作成

図表2 米国、G7との対比でみた中国の名目GDP



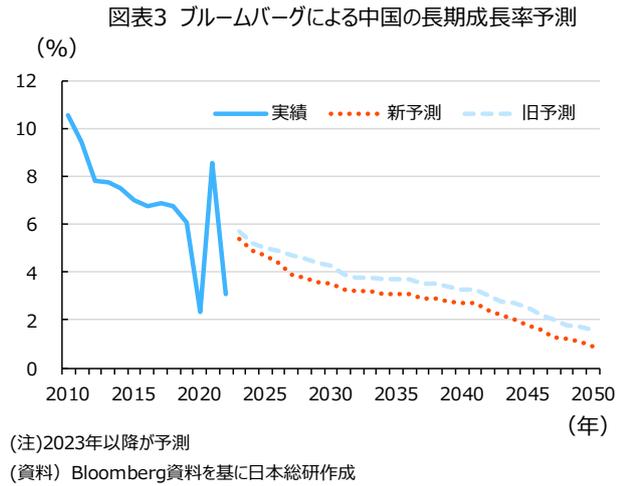
(資料) 図表1に同じ

<sup>2</sup> “Peak China economic prospects”, 29 April 2024, S&P Global. (<https://www.spglobal.com/market-intelligence/en/news-insights/research/peak-china-economic-prospects>)

<sup>3</sup> “China Slowdown Means It May Never Overtake US Economy, Forecast Shows”, 5 September 2023, Bloomberg. (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-09-05/china-slowdown-means-it-may-never-overtake-us-economy-be-says>)

にある。これらの問題を織り込んだ予測では、米中の GDP 逆転について否定的な見方が示されることが多い。

日本経済研究センターは、2022年2月、米中デカップリングの悪影響や台湾有事に対する懸念の高まりから、2035年およびそれ以降をみても、米中の GDP 逆転は起きないとした（公益財団法人日本経済研究センター [2022]）。米ランド研究所も、2025年2月、不動産セクターの縮小や個人消費の低迷が成長の足枷になる一方で、輸出に占めるハイテク製品の割合が低く、成長けん引力が弱いとして、中国の名目 GDP が米国に追いつくことはないという見方を示した（DiPippo [2025]）。



## 2. 米国の脱「中国依存」の現在地

米国を中心に進む脱「中国依存」の動きは中国経済に暗い影を落とす。トランプ第1次政権から始まった脱「中国依存」はどこまで進んだのか。米国の輸入に占める主要国・地域の割合を整理すると（図表4）、米国の脱「中国依存」は着実に進んできたと言える。

図表4 米輸入統計にみる主要国・地域の構成の変化

年	政権	アジア (%)					欧州	北米	中南米	オセアニア	アフリカ
		中国	ASEAN	日韓台	その他						
2010	ブッシュ	41.6	19.1	5.6	10.7	6.2	20.0	26.5	6.9	0.6	4.4
2011		40.8	18.1	5.4	10.3	7.0	20.3	26.2	7.9	0.6	4.2
2012		42.5	18.7	5.4	10.7	7.6	20.0	26.4	7.5	0.6	2.9
2013	オバマ	42.9	19.4	5.6	10.5	7.3	20.3	27.0	7.0	0.6	2.2
2014		43.2	19.9	5.8	10.4	7.1	21.0	27.4	6.4	0.6	1.5
2015		44.8	21.5	6.8	10.9	5.7	21.9	26.4	5.2	0.7	1.1
2016		45.0	21.1	7.2	11.0	5.6	22.1	26.1	4.9	0.6	1.2
2017	トランプ	45.2	21.6	7.3	10.7	5.6	21.6	26.1	5.0	0.6	1.4
2018		44.5	21.2	7.3	10.3	5.7	22.5	26.1	4.8	0.6	1.4
2019		42.5	18.0	8.3	11.0	5.1	24.2	27.1	4.4	0.6	1.2
2020		44.1	18.6	9.9	11.0	4.6	24.8	25.5	3.9	0.8	1.0
2021	バイデン	43.9	17.8	10.1	10.9	5.1	23.7	26.2	4.3	0.6	1.3
2022		43.6	16.6	10.4	11.0	5.7	22.4	27.5	4.6	0.7	1.3
2023		40.8	13.9	10.1	11.4	5.4	23.6	29.0	4.7	0.7	1.3
2024		41.5	13.4	10.8	12.1	5.2	23.6	28.1	4.9	0.7	1.2
2025	トランプ	38.4	10.5	11.0	11.5	5.5	28.9	25.4	4.6	1.3	1.3

(注)2025年は1~5月値

(資料)US Census Bureau 資料より日本総研作成

輸入全体に占める中国の割合は、トランプ第1次政権発足時の2017年に21.5%に達したが、同政権が終わる2020年には18.6%に低下した。中国の割合は、バイデン政権が前政権の対中関税を引き継ぎ、半導体を始めとする戦略的産業に対する投資を促し、国内生産能力の増強を図ったこともあ

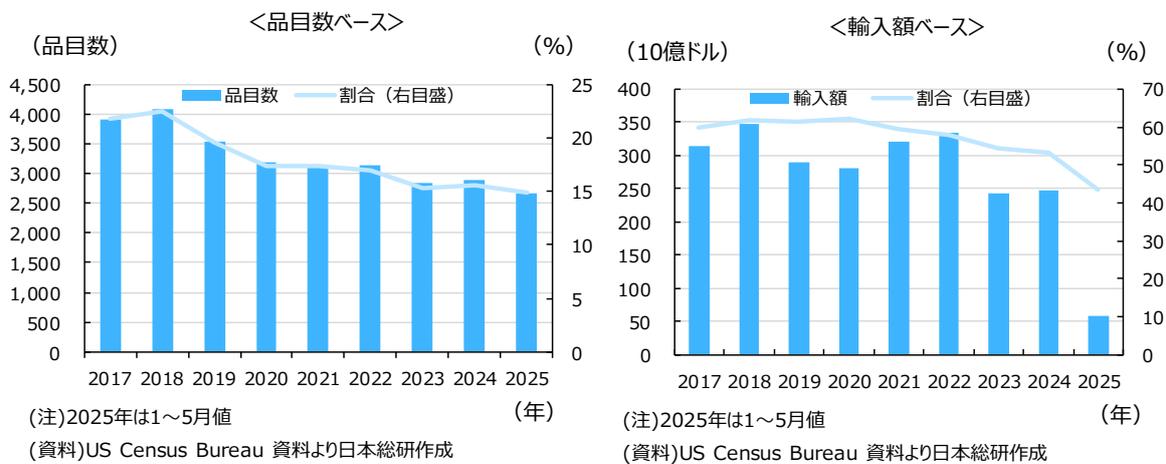
り、その後も断続的に低下し、2024年には13.4%となった。第2次トランプ政権の発足を受け、中国の割合は一段と低下し、2025年1~5月に10.5%と、中国がWTOに加盟する前の2001年(9.3%)に近い水準となった<sup>4</sup>。

米国の脱「中国依存」は、品目別にみても広い範囲で進んでいる。米国の輸入をHTSコード(米関税分類番号)10桁で分類した約1万8,000品目について、それぞれの輸入に占める中国の割合を基準に中国依存度がどのように変化をしたかをみると、緩やかではあるものの米国が着実に脱「中国依存」を進めてきたことが分かる。

中国の割合が50%を超える品目を中国依存度が高いと仮定し、それがどのように変化したかをみると、第1次トランプ政権発足時に3,910品目あった当該品目の数は、2024年に2,900品目、2025年1~5月には2,660品目に減少し、21.9%であった対中輸入全品目数に占める割合もそれぞれ15.6%、14.9%へと低下した(図表5左、中国の割合をより細かく設定した2017年から2025年1~5月の変化は巻末資料1参照)。

同様のことは、輸入額でも言える。中国の割合が50%を超える品目の輸入額は2017年に3,149億ドルであったが、2024年に2,468億ドル、2025年1~5月に591億ドルとなり、59.9%であった対中輸入全体に占める割合はそれぞれ53.3%、43.6%に低下した(図表5右)。輸入額ベースでみた中国依存度が、品目ベースより高くなるのは、スマートフォンやパソコンなど輸入額が大きい品目で中国が依然として最大の輸入先となっているためである。

図表5 米国の輸入にみる中国依存度の変化(当該品目の輸入における中国の割合が50%を超える品目)



対中輸入額が多い上位10品目について、それぞれの輸入に占める中国の割合を2017年と2025年1~5月で比較すると、パソコンでは中国の割合が93.3%から43.1%へと大幅に低下し、スマートフォンについても79.9%から51.7%に低下した。しかし、中国が最大の輸入先である構造は変わらないため、輸入額ベースでみた中国の割合は必然的に高くなる(図表6)。がん具やビデオゲーム機の中国の割合がそれほど低下していないこと、リチウムイオン電池が新たな輸入品目として上位に加わったことも、輸入額ベースでみた中国の割合を引き上げる要因となっている。

<sup>4</sup> 中国がWTOに加盟したのは、2001年11月である。

図表6 米国の対中輸入上位10品目の輸入額と割合

品名	対中輸入額 (100万ドル)	中国の割合 (%)	品名	対中輸入額 (100万ドル)	中国の割合 (%)
<2017年>			<2025年1~5月>		
スマートフォン	44,442	79.9	スマートフォン	9,992	51.7
パソコン	37,672	93.3	パソコン	7,061	43.1
スイッチング・ルーティング機器	22,779	48.1	リチウムイオン電池	4,599	71.6
がん具	8,616	86.5	がん具	2,246	72.0
パソコン部品	7,243	62.5	スイッチング・ルーティング機器	1,979	13.5
モニター	4,714	85.8	小口貨物	1,716	20.6
ビデオゲーム機	4,532	96.2	モニター	1,569	73.8
記憶装置(SSD)	4,485	47.9	抗ウイルス剤	1,262	56.8
電子計算機本体(パソコン除く)	4,455	19.0	パソコン部品	1,140	7.3
パソコン部品	4,393	77.7	ビデオゲーム機	1,092	67.7

(注)HTSコードは2022年に改正されており、同じ品目でも2027年と2025年のそれは一致しない。中国の割合は、当該品目の輸入額に占める中国の割合を意味する。

(資料)US Census Bureau資料に基づき日本総研作成

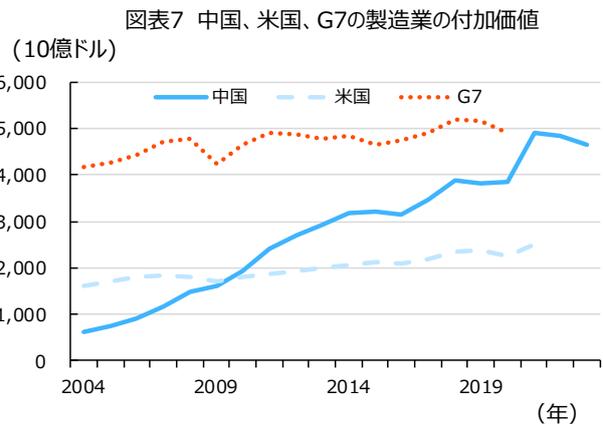
なお、中国の割合を70%以上に設定しても、米国は品目数と輸入額のいずれでみても脱「中国依存」を進めていると言える。品目ベースでは、70%を超える品目の数が対中輸入全品目数に占める割合は2027年に12.8%あったが、2025年1~5月には9.0%となった。輸入額ベースでは、70%を超える品目の輸入額が対中輸入に占める割合は44.4%から24.4%に低下した。アップルが米国向けiPhoneの大半はインドで生産されるとしたように<sup>5</sup>、今後は輸入額ベースでみた中国依存度も低下していくとみられる。

### 3. 製造業の付加価値からみた中国

中国の名目GDPが米国を上回る可能性が遠のき、米国の脱「中国依存」も着実に進んでいることは、「MAGA」を掲げるトランプ政権にとって好ましいことと言える。しかし、製造業が生み出す付加価値という観点からは、それとは異なる世界が見えてくる。以下では、製造業の付加価値に焦点を当て、改めて中国が世界経済および世界輸出においてどのような位置にあるかを確認する。

世界銀行によれば、中国の製造業が生み出す付加価値は2010年に1.9兆ドルと、米国の1.8兆ドルを上回り、世界一となった(図表7)。中国の付加価値は、その後も増加を続け、2021年にはG7合計に肩を並べる水準に達した可能性がある。この背景には、中国におけるコロナ禍が収まる一方で、中国以外の国で感染が広がり、生産・輸出拠点としての中国の相対的地位が上昇したことがある。

これにより、世界の製造業が生み出す付加価値に占める中国の割合は飛躍的に上昇し、2021



(注)現行価格、G7の2021年以降と米国の2022年以降はN.A.

(資料)World Bank, World Development Indicators に基づき日本総研作成

<sup>5</sup> 「米国向け iPhone、大半が中国製ではなくなる アップルが説明」 2025年5月2日 BBC.(<https://www.bbc.com/japanese/articles/cly1r47j7ydo>)

年に30.5%となった。中国の割合は米中両国とG7のデータが比較可能な2004年の8.6%から21.9%ポイントも上昇したことになる。米国の割合が、同じ期間で23.5%から16.4%へ、そして、G7の割合が57.5%から35.8%へ低下したことを踏まえれば、中国はまさに「世界の工場」として台頭し、着実にその基盤を確かなものにしてきたと言えよう。

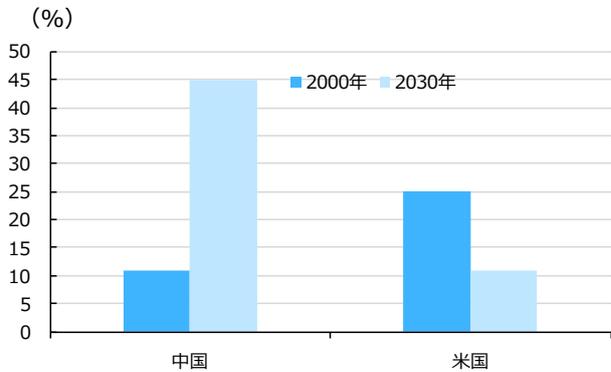
世界の製造業が生み出す付加価値に占める中国の割合は、今後一段と上昇すると見込まれる。国際連合工業開発機関（UNIDO）は、2024年10月、2000年時点でわずか6%だった世界の工業生産に占める中国の割合が2030年に45%に上昇する一方、米国の割合は25%から11%に低下するという予測を発表した（図表8）。これは、2010～2019の伸び率がある後も続くことを前提とした単純な推計であり、トランプ関税の影響も織り込んでいない楽観的なものと言えるが、「米国の世紀」の終わりと「中国の世紀」の到来を予言するものとして、米中両国で大きく報じられた<sup>6</sup>。

中国の製造業は、輸出という点では前出図表7で示した付加価値よりも早い2005年に米国を追い抜いた（図表9）。この背景には、米国で「脱工業化」による製造業からサービス業へのシフトが進む一方で、中国の製造業が安価かつ豊富な労働力と充実したインフラを背景に輸出志向型の経済発展を遂げてきたことがある。それを可能にしたのは、デジタル化に伴うパソコンとスマートフォンの普及である。中国は、その組み立てを一手に引き受けることで、「世界の工場」としての地位を確立した（三浦 [2022]）。

中国の製造業輸出は、2023年に世界の製造業輸出の19.0%を占める。29.4%を占めるG7との差は10.3%ポイントとまだ大きいですが、WTO加盟前の2001年に45.7%ポイントの差があったことを踏まえれば、その躍進ぶりにはやはり目を見張るものがある。中国の製造業輸出は、今後も従来の勢いを保つかたちで増加を続けるのであろうか。

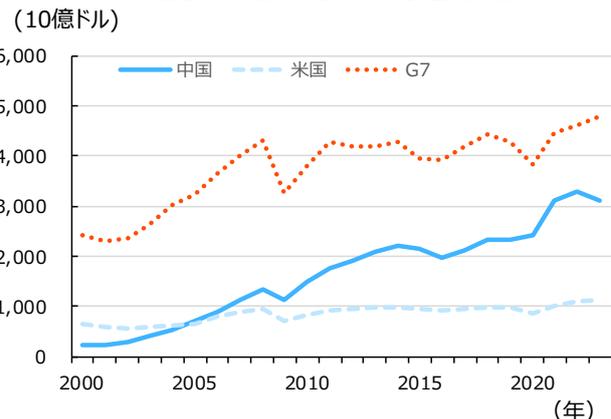
2010年代に入り、中国以外の国に製造拠点を広げる「チャイナ・プラス・ワン」の動きが広がったこと、また、中国の農村の余剰労働力が枯渇する「ルイス転換点」の議論が盛んになったように、労働力不足が顕在化したことを受け（丸川 [2010]、三浦 [2011]、関 [2012]）、中国から多くの工場が海外に移転した。実際、人件費上昇の影響を受け易い衣類の輸出をみると、世界の衣類（clothing）輸出に占める中国の割合は2022年に31.7%と、2010年の36.6%から低下した（図表10左上）。中国

図表8 世界の工業生産に占める米中の割合の変化



(資料)UNIDO [2024] より日本総研作成

図表9 中国、米国、G7の製造業の輸出



(資料)World Bank, World Development Indicators に基づき日本総研作成

<sup>6</sup> 「紐約時報猛文預警，中国45%製造份額改写“美国世紀”終章」2025年5月19日鳳凰網。  
<https://ishare.ifeng.com/c/s/v002j-RkvxZEd1GZOq9ny---tdT3VxrVfQbQrtraYQAGF208>

に代わってその割合を上昇させたのは、ベトナムやバングラデシュなど、中国より人件費が安い国である。

しかし、これにより中国は世界の繊維産業におけるプレゼンスを低下させたわけではない。衣類の素材となる繊維 (textile) の輸出をみると、世界に占める中国の割合は 2022 年に 43.6%と、2010 年の 30.1%から大幅に上昇した (図表 10 左下)。中国は、EU、台湾、韓国の繊維産業を衰退に追い込むかたちで、世界最大の繊維輸出国となった (図表 10 左下)。そして、繊維輸入を最も増やしたのは衣類輸出を増やしたバングラデシュとベトナムである (図表 10 右下)。両国が中国から繊維を調達していることは言うまでもない。

図表10 世界の衣類輸出入および繊維輸出入に占める主要国・地域（上位9か国・地域）の割合 (%)

<衣類輸出>					<衣類輸入>				
	2000年	2005年	2010年	2022年		2000年	2005年	2010年	2022年
中国	18.2	26.6	36.6	31.7	欧州	32.7	37.4	37.6	35.5
EU	26.4	29.3	26.9	27.1	米国	16.4	19.4	21.2	18.4
バングラデシュ	2.6	2.5	4.2	7.9	日本	9.7	8.1	7.2	4.5
ベトナム	0.9	1.7	2.9	6.1	英国	2.4	3.5	3.5	4.3
トルコ	3.3	4.2	3.6	3.5	カナダ	1.8	2.1	2.2	2.3
インド	3.0	3.1	3.2	3.1	韓国	0.2	0.4	1.2	3.2
インドネシア	2.4	1.8	1.9	1.7	中国	0.6	1.0	1.2	2.2
カンボジア	0.5	0.8	0.9	1.8	オーストラリア	0.6	0.6	0.7	1.8
パキスタン	1.1	1.3	1.1	1.5	スイス	1.6	1.6	1.4	1.4

<繊維輸出>					<繊維輸入>				
	2000年	2005年	2010年	2022年		2000年	2005年	2010年	2022年
中国	10.3	20.2	30.4	43.6	EU	29.7	29.2	23.8	20.7
EU	33.4	32.5	25.3	21.1	米国	9.7	10.5	8.7	10.3
インド	3.6	4.1	5.1	5.1	ベトナム	0.8	1.6	2.6	5.0
トルコ	2.4	3.5	3.5	4.3	バングラデシュ	0.8	1.1	1.7	3.9
米国	7.0	6.1	4.8	4.1	中国	7.8	7.2	6.6	3.2
ベトナム	0.2	0.4	1.2	3.2	日本	3.0	2.7	2.7	2.5
パキスタン	2.9	3.5	3.1	2.6	トルコ	1.3	2.1	2.4	2.1
台湾	7.6	4.8	3.8	2.5	英国	4.4	3.5	2.7	2.0
韓国	8.1	5.1	4.3	2.4	インドネシア	0.8	0.4	1.6	2.0

(資料) WTO [2023] より日本総研作成

繊維から衣類ができる工程は、原糸の製造、生地製造、生地の染色加工、縫製に分かれるが、中国は人件費の高騰により労働集約的な縫製工程におけるプレゼンスを低下させたものの、それ以前の工程ではむしろプレゼンスを上昇させている。"Made in Vietnam"のタグのついた衣類が以前に比べ増えたとしても、その製品に中国企業の付加価値が含まれていないわけではない。一般的に衣類の製造コストに占める縫製工程の人件費の割合は非常に低いため、原料や中間財を中国から調達している衣類の付加価値の大半は中国に帰属することとなる。

#### 4. 第三国を経由して輸出される中国の付加価値

貿易統計で輸入に占める中国の割合が減少したからといって、脱「中国依存」が進んだとは限らない。生産工程の細分化による国際分業が進んだことにより、製品に含まれる付加価値がどの国に由来するかを見極めなければ、脱「中国依存」が進んだか否かは測れないからである。実際、米国の

輸入に占める中国の割合は、第1次トランプ政権発足を機に低下し、脱「中国依存」が進んでいるように見えるが、OECDの付加価値貿易統計TiVA(Trade in Value Added)で付加価値ベースの輸入を見ると、脱「中国依存」は進んでいないことが分かる(図表11)。

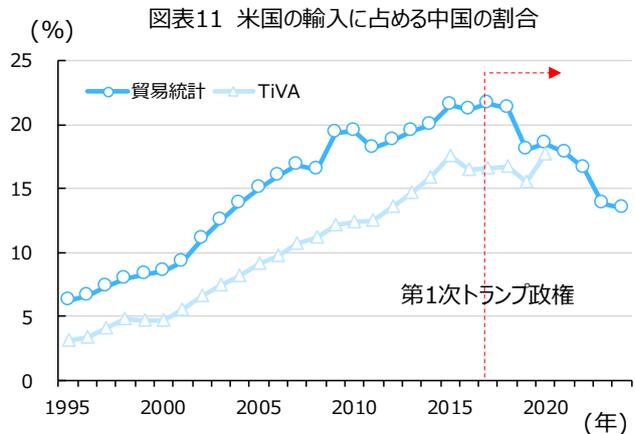
この理由としては、中国以外からの輸入に中国に由来する付加価値が多く含まれるようになったことが挙げられる。TiVAは、国際収支でみる財・サービス輸入に一致する取引ベースの輸入(gross import)を付加価値ベース、つまり、どこで生み出された付加価値で構成されているのかを知ることができる。中国にあった縫製工場がベトナムに移転したことで、米国の衣類の輸入に占める中国の割合が低下し、ベトナムの割合が上昇したとしても、ベトナムが繊維などの原材料を中国から調達しているとすれば、付加価値ベースでみた対中輸入は貿易統計の取引ベースほど減少しない。図表11のTiVAで示される中国の割合が第1次トランプ政権発足後も低下していないことは、こうした現象が多くの産業で起きていることを示唆する。

この問題は、TiVAで得られる米国の対中付加価値輸入の変化からも確認できる。米国が全世界から輸入する中国由来の付加価値と(図表12のA)、中国から輸入する中国由来の付加価値(図表12のB)を比較すると、両者の差は次第に大きくなり、前者に占める後者の割合である自国輸出比率(図表12のB/A)が2020年に81.8%と、1995年の90.2%から低下したことが分かる。

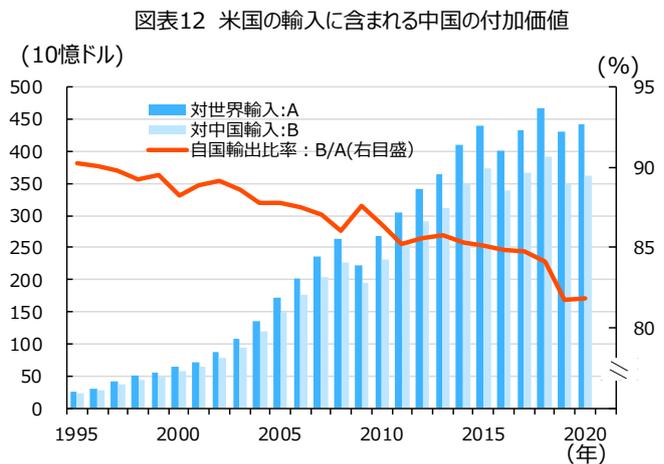
これは、中国で生み出され米国に輸出される付加価値の約2割が中国以外の国・地域を経由していることを意味する。

TiVAは、先進国でも3~5年に一度しか更新されない産業連関表に基づくため、2020年までのデータしか得られないが、中国で生産された太陽光発電関連製品が東南アジア諸国を経由して輸出されてきたように(三浦[2025c])、米国の対世界輸入に含まれる中国の付加価値と、対中輸入に含まれる中国の付加価値の差は2021年以降も広がり、中国で生産された付加価値はこれまで以上に第三国経由で米国に輸出されていると考えるのが妥当である。そして、トランプ政権が中国からの輸出に相対的に高い関税を課すことで、この傾向は今後さらに強まると予想される。

米国の中国からの付加価値の輸入を輸出側である中国の産業別に分解し、輸入額の多い順に並べると、上位3産業は①電機・光学機器、②衣料品・革製品・履物、③化学・非金属製品となり、全体の36.5%、18.4%、12.7%を占める(2020年)。この3産業について、図表12と同様に、米国の対世界輸入に含まれる中国の付加価値と、対中輸入に含まれる中国の付加価値を比較すると、やはり、



図表11 米国の輸入に占める中国の割合  
(資料)IMF, DOTおよびOECD, TIVA 2023 Editonを基に日本総研作成

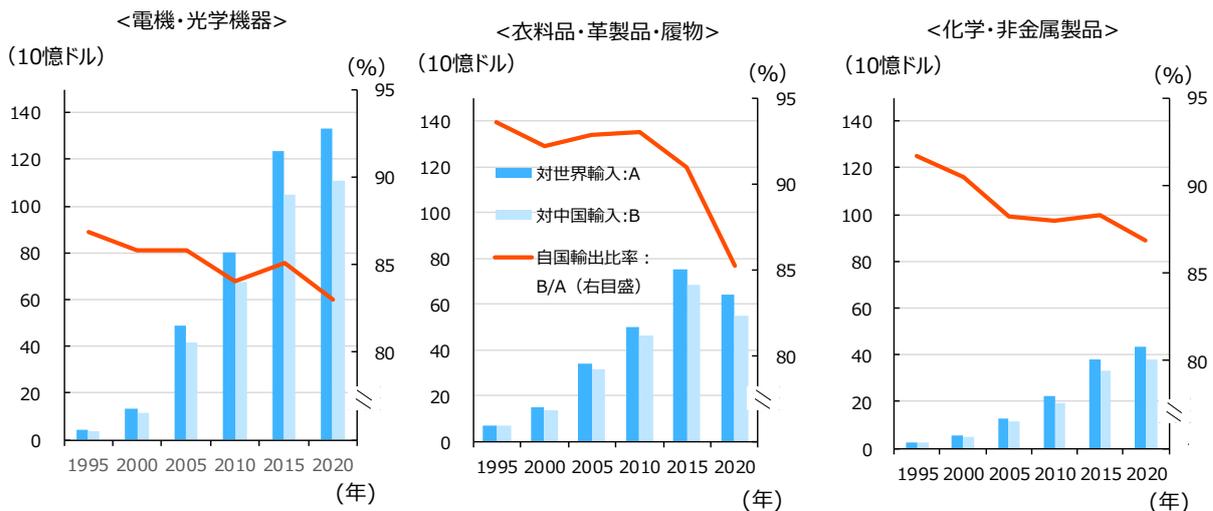


図表12 米国の輸入に含まれる中国の付加価値  
(資料)OECD, TIVA 2023 Editonを基に日本総研作成

いずれも自国輸出比率が低下している（図表 13）。

このうち、スマートフォンを含む電機・光学機器は、米国が全世界から輸入する中国由来の付加価値と、中国から輸入する中国由来の付加価値の差が今後一段と広がる可能性が高い。インドは、中国に次ぐ iPhone 製造・輸出拠点として頭角を現すと見込まれるものの、インドは製造される iPhone の付加価値の 2 割しか生み出しておらず、部品の多くを依然として中国を含む国外のサプライヤーに依存しているとされるからだ<sup>7</sup>。米国が全世界から輸入する中国由来の付加価値は中国から輸入する中国由来の付加価値ほどには減らないのである。

図表13 米国の電機・光学機器産業、衣料品・革製品・履物産業、化学・非金属製品産業の輸入に含まれる中国の付加価値額



(資料)OECD, TIVA 2023 Editonを基に日本総研作成

## 5. 製造業の付加価値輸出の中心は中国

中国で生み出された付加価値が中国からではなく、第三国を経由して米国に輸出されるようになると、近い将来、中国で「空洞化」が起きることが懸念される。しかし、中国は国内市場が大きいため、日本のような「空洞化」が起きる可能性は低い。前出図表 13 左をみると、中国の電機・光学機械産業の自国輸出比率は低下しているものの、米国の輸入額は対世界と対中国のいずれで見ても右肩上がり増加している。これは、中国の電機・光学機器産業が第三国の企業に部品や中間財を供給する、あるいは、第三国に製造拠点を設けるなどして、外延的拡大を図りながらも、国内の製造基盤を失うことなく、世界の製造業の中心としてのプレゼンスを強固なものにしていることを示す。

中国の製造業のプレゼンスはどこまで拡大したのか。図表 13 では米国の付加価値輸入からこの問題を検証したが、以下では、世界の最終需要に対する付加価値輸出を中国、米国、G7 の 3 カ国・地域と比較することにより、この問題を明らかにする。世界の最終需要に対する付加価値輸出とは、最終財やサービスを直接的に輸出することで、最終消費者（家計、政府、企業）に届く付加価値に、中間財のように他国を経由して最終消費者に届く付加価値を加えたものを指す。

中国から米国に輸出される iPhone を例にとると、貿易統計では中国で組み立てた iPhone の輸出価

<sup>7</sup> “Apple India’s iPhone Suppliers Cross 20% Domestic Value Addition: Report”, 16 June 2025, Inc42.( <https://inc42.com/buzz/apple-indias-iphone-suppliers-cross-20-domestic-value-addition-report/> )

格と輸出量が中国の輸出額となるが、米国の最終需要に対する中国の付加価値輸出には、①韓国や台湾など中国以外の国・地域で製造された部品の付加価値は含まれない、②iPhone の製造にかかわった中国のサービス業の付加価値が含まれる、③インドが米国に輸出した iPhone の部品のうち中国で製造されたものが含まれる、といった違いがある。世界の最終需要に対する付加価値輸出は、製造業の競争力を貿易統計より実態に近いかたちで把握できる。

図表 14 は、外国の最終需要を「世界」としたうえで、輸出国側の産業を製造業全体とそれを構成する主要産業に分け、中国、米国、G7 の 3 カ国・地域から輸出された付加価値を比較したものである。そこからは、次のことが指摘できる。

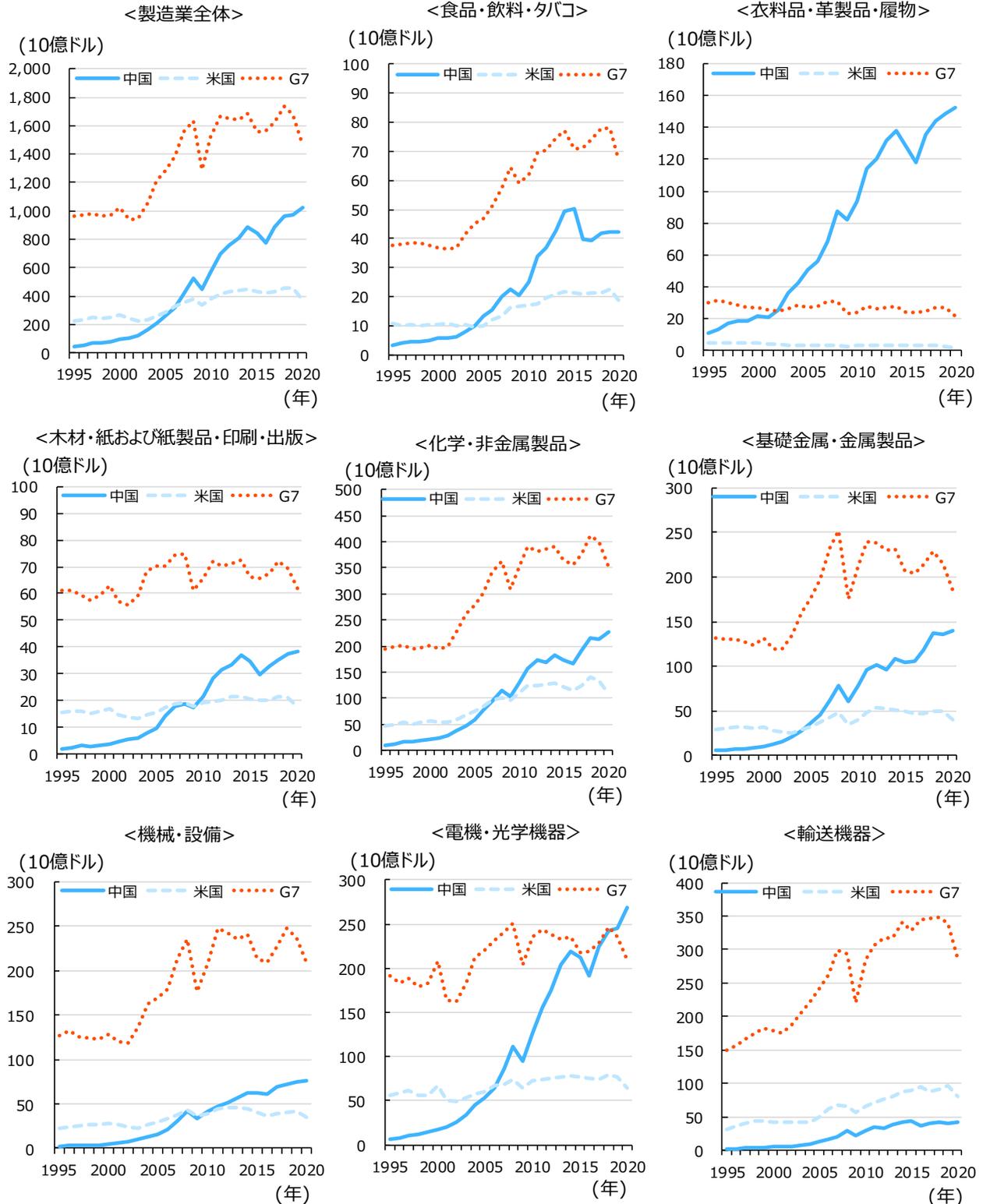
第 1 に、製造業全体で見ると、中国は 2017 年に米国を追い越し、その後も中国の付加価値輸出が順調に増加する一方で、米国の付加価値輸出が緩慢な増加にとどまったことから両国の差は広がり続け、中国の付加価値輸出は 2020 年に米国の 2.7 倍となった。中国と G7 の差も急速に縮まり、中国の 2020 年の付加価値輸出は G7 の 69.9% の水準に達し、2015 年比 15.7% ポイントも上昇した。G7 の輸出は、2017 年以降はほぼ横ばいで推移している。中国の輸出が引き続き増勢傾向を維持すると仮定すれば、中国が G7 に追いつくのは時間の問題であるように見える。

第 2 に、中国は衣料品・革製品・履物と電機・光学機器の付加価値輸出では、既に米国はもちろん G7 をも上回っていることである。中国の衣料品・革製品・履物の付加価値輸出が G7 を追い抜いたのは 2002 年で、電機・光学機器はそれより 17 年遅い 2019 年である。電機・光学機器は、輸出額の大きさと伸び率において、中国の製造業の付加価値輸出を支える柱となっている。

第 3 に、付加価値輸出の米中逆転は、輸送機器を除く全ての産業で起きており、木材・紙および紙製品・印刷・出版、化学・非金属製品、基礎金属・金属製品については、G7 との差も縮小していることである。世界の製造業の付加価値輸出における中国のプレゼンスを高めたのは、衣料品・革製品・履物と電機・光学機器であるが、その他の製造業も中国のプレゼンスの底上げに寄与していると言える。輸送機器についても、中国の自動車輸出が 2023 年に日本を抜いて世界一になったように（三浦 [2024]）、2020 年代前半に中国の付加価値輸出が大きく伸長したのは間違いない。

トランプ政権は、製造業を回帰させることで米国を再び偉大にする「MAGA」を掲げるが、前出の図表 7 で示した製造業が生み出す付加価値、そして、ここで紹介した製造業の付加価値輸出を見ると、その実現は極めて難しいと言える。

図表14 産業別にみた外国の最終需要に対する中国、米国、G7の付加価値輸出



(資料)OECD, TIVA 2023 Editonを基に日本総研作成

## 6. iPhone にみる製造拠点移転の難しさ

トランプ大統領は、2025年5月、アップルにiPhoneをインドではなく、米国内で製造するよう要

請したように<sup>8</sup>、iPhone の組み立てが米国で行われることを「MAGA」を象徴する出来事のひとつと捉えている。しかし、その考え方は次に指摘するように、iPhone の製造を支えるグローバル・サプライチェーンにおける中国の役割を無視しており、米国製 iPhone が誕生する可能性はほとんどないと言えそうだ。

第 1 に挙げられるのが、iPhone の製造に必要な技術者が中国にしかないことである。ラトニック米商務長官は、2025 年 4 月、「米国内で iPhone が製造されることで何百万人もの雇用が創出される」としたが<sup>9</sup>、アップルのティム・クック最高経営責任者（CEO）は、アップル製品の製造には高度な技術が必要であるとしたうえで、「米国でエンジニアの会議を開いても、会議室を埋められるか分からないが、中国では複数のフットボール場を埋められる」として、技術者不足が米国生産のネックであるとした<sup>10</sup>。

技術者不足は、製造業の復活を目論むトランプ政権にとって大きな足かせになると見込まれる。バイデン前政権は米半導体産業の競争力を維持するため、対中輸出規制の強化により中国半導体産業の台頭を抑える一方、CHIPS・科学法により米国の生産能力を増強する措置を採り、トランプ政権もその政策を引き継いだ<sup>11</sup>。しかし、米国半導体工業協会（SIA）は、2030 年までに 11 万 4,800 人の技術者が新たに必要となるが、現在の学位取得状況ではその 4 割しか満たされないと指摘している（SIA [2023]）。

第 2 は、高度な製造技術を体現する労働力も中国にしかないことである。中国の製造業の就業者数は減少傾向にあるものの、それでも 1.2 億人と<sup>12</sup>、米国の 1,200 万人<sup>13</sup>の 10 倍の規模を有する。世界最大の電子機器製造受託サービス（electronics manufacturing service EMS）である台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業は中国で 100 万人を雇用し<sup>14</sup>、うち iPhone を組み立てる河南省鄭州市の工場の就業者は 30 万人に及ぶ<sup>15</sup>。しかも、iPhone16 Pro の「組み立て」コストはわずか 14 ドルである<sup>16</sup>。この規模とコストを両立できる国は中国以外にない。

米国が製造業の優位性を失ったのは、米企業が「スマイルカーブ仮説」で想定する「組み立て」という労働集約的で付加価値が低い工程をアウトソーシングすることにより人件費を抑制する一方で、「企画・開発」、「販売・保守」といった資本集約的で付加価値の高い工程に特化したからにほかなら

<sup>8</sup> 「Apple25%関税案、トランプ氏説得の戦略狂う iPhone 米国生産へ圧力」2025 年 5 月 24 日 日本経済新聞。  
(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN23DU00T20C25A5000000/>)

<sup>9</sup> “Commerce Secretary Howard Lutnick says new tariffs here to stay”, 7 April 2025, CBS. (<https://www.youtube.com/watch?v=CNetIyK8CZE>)

<sup>10</sup> “An American-Made iPhone: Just Expensive or Completely Impossible?”, 11 April 2025, The wall street Journal. (<https://jp.wsj.com/articles/an-american-made-iphone-just-expensive-or-completely-impossible-f3eebe12>), “Tim Cook Discusses Apple's Future In China I Fortune”, 6 December 2017, Fortune. (<https://www.youtube.com/watch?v=ng8xQ-SNGe>)

<sup>11</sup> 「台湾 TSMC『トランプ政権下でも米政府の補助金継続』」2025 年 1 月 29 日 JB Press. (<https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/86288>)。ただし、半導体業界は相互関税が米国の生産能力増強の足枷になると懸念している。詳しくは、「トランプ関税は『無理筋』半導体企業が相次ぎ懸念表明」2025 年 6 月 4 日 EE Times. (<https://eetimes.itmedia.co.jp/ee/articles/2506/04/news050.html>)

<sup>12</sup> 第 7 次人口センサス（2020 年）より抜粋。

<sup>13</sup> “All Employees, Manufacturing (MANEMP)”, Federal State Reserve Bank of St. Louis. (<https://fred.stlouisfed.org/series/MANEMP>、2025 年 7 月 9 日アクセス)

<sup>14</sup> 「郭台銘：富士康有 100 多万員工，中國大陸查富士康損失的是自己」2023 年 10 月 23 日 易網。  
(<https://www.163.com/dy/article/IHUTJP01055631GO.html>)

<sup>15</sup> 注 14 に同じ。

<sup>16</sup> “Misrepresentations About International Trade: The Case of Apple's iPhone”, 5 May 2025, Global Business blog. (<https://globalbusiness.blog/2025/05/05/misrepresentations-about-international-trade-the-case-of-apples-iphone/>)



ない（三浦 [2025a]）。中国は、改革開放政策が本格化した 1990 年代から約 30 年にわたり、米企業が求める安価な労働力を大量に提供することでグローバル化した生産ネットワークの中心としての地位を確立したのであり、米企業の経営戦略なしには製造業の優位性を高めることは叶わなかったと言える。

中国は、グローバル化した生産ネットワークの中心となることで、イノベーション能力を引き上げることに成功した。香港に拠点を置く調査会社ガベカル・ドラゴノミクスは、中国の太陽光発電産業が先進国を追い抜き、生産能力と技術の両面で世界をリードする存在になったことを引き合いに、「中国は生産能力を高めることで、大量生産そのものがもたらす学習プロセスをイノベーションに組み込んで進化させた。この『プロセス知識』と呼ばれる技術が、中国をイノベーションの中核に押し上げた<sup>17)</sup>」とする（ワン [2023]）。

第 3 は、iPhone のサプライチェーンにおける中国のプレゼンスは容易には覆せないことである。iPhone を構成する主要部品をどの国・地域の企業が製造しているかを見ると、中国のプレゼンスはそれほど大きいとは言えない。最新機種 of iPhone 16 Pro を例にとると、製造コストが最も高い後部カメラは日本企業、プロセッサ（CPU）は台湾企業、ディスプレイは韓国企業が製造しており、中国企業はバッテリーやボディー本体など、コストが安い部品を製造するにとどまる（図表 15）。

しかし、アップルが公表するアップル製品全体を対象とするサプライチェーン・レポート（2023 年時点）を見ると、同社の中国への依存度は非常に高い。アップルのサプライヤーは 28 カ国・地域に広がる 187 社から構成されているが、これを本社国籍別に分けると、中国（香港を含む）が 52 社と最も多く、2 位以下の台湾、米国、日本、韓国との差は年を追って広がる傾向にある<sup>18)</sup>。中国は、付加価値の高い中核部品を製造するには至っていないものの、中国企業抜きでは製造できないほど、中国はアップルのサプライチェーンにおけるプレゼンスを高めているのである。

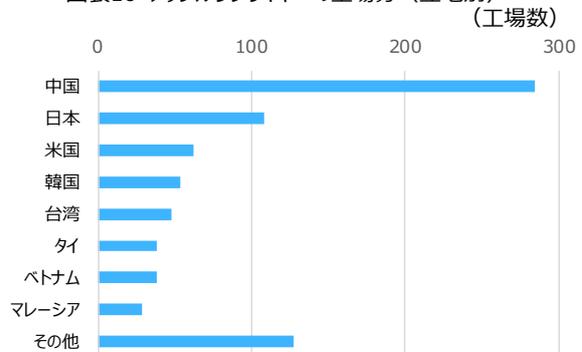
同様のことは、工場立地ベースで見ても言える。サプライヤーは複数の国・地域に工場を有しているため、取引のある工場は 759 に及ぶが、これを立地場所によって分けると、最も多いのはやは

図表 15 iPhone 16 Pro の主要部品の製造コスト

部品名	生産国・地域	製造コスト	割合
プロセッサ(CPU)	台湾	90.85	16.5
ディスプレイ	韓国	37.97	6.9
バッテリー	中国	4.10	0.7
5Gセルラーモデム	韓国	26.62	4.8
メモリー	米国	21.80	4.0
ストレージ	日本	20.59	3.7
後部カメラ	日本	126.95	23.1
ボディー本体	中国	20.79	3.8
その他部品	—	200.06	36.4
合計	—	549.73	100.0

(注)256GBモデル  
(資料)The Wall Street Journal、2025年4月11日に基づき日本総研作成

図表 16 アップルサプライヤーの工場分（立地別）



(注)Financial Times、2025年4月28日に基づき日本総研作成

<sup>17)</sup> 同様の主張として、以下も参照されたい。” US-China trade war has left ordinary people stuck in the middle”, 1 May 2025, South China Morning Post.( [https://www.scmp.com/opinion/china-opinion/article/3308416/us-china-trade-war-has-left-ordinary-people-stuck-middle?utm\\_medium=email&utm\\_source=cm&utm\\_campaign=enlz-opinion&utm\\_content=20250501&tpcc=enlz-opinion&UID=6a36349f-e667-4175-a1be-14d316088959&tc=11](https://www.scmp.com/opinion/china-opinion/article/3308416/us-china-trade-war-has-left-ordinary-people-stuck-middle?utm_medium=email&utm_source=cm&utm_campaign=enlz-opinion&utm_content=20250501&tpcc=enlz-opinion&UID=6a36349f-e667-4175-a1be-14d316088959&tc=11))

<sup>18)</sup> “Apple moves closer to China despite supply chain shifts”, 26 April 2025, NIKKEI Asia.( <https://asia.nikkei.com/Business/Spotlight/Apple-moves-closer-to-China-despite-supply-chain-shifts>)

り中国で 284 と、2 位以下の日本、米国、韓国、台湾を大きく引き離している（図表 16）<sup>19</sup>。プリント基板（printed circuit board : PCB）を例にとると、調達先の 88%が台湾企業であるが、PCB の 5 割超がその台湾企業の中国工場から調達されている（AEI [2025]）。サプライヤーの 84%が中国に工場を持つとされるように<sup>20</sup>、部品の多くは中国大陸内で取引されているのである。

米国における製造業の復活は、グローバル化によってサプライチェーンが深化した今日において非常に難しい課題となっている。国際通貨基金（IMF）は、TiVA の 1995～2015 年の先進国、新興国、発展途上国の 59 カ国の付加価値貿易のデータを用いて、サプライチェーンは相互依存性が高まったことにより、短期的にはもちろん、長期的に見ても柔軟性を失う傾向にある、つまり、簡単には再構築できなくなっていることを明らかにした（Bayoumi et al [2019]）。

IMF はその原因までは明らかにしていないが、サプライチェーンが柔軟性を失った原因のひとつとしてモジュール化があると思われる。モジュール化とは、製品を構成する部品を機能に応じて独立した単位として設計・製造することを指し、開発効率が高まるといったメリットが大きく、パソコンやスマートフォンの製造に積極的に取り入れられてきた。しかし、モジュール間の相互依存関係が増したことで、ひとつのモジュールのわずかな変更が他のモジュールに影響を与え、不具合を引き起こし、開発効率が低下するリスクも高まる<sup>21</sup>。モジュール化された部品を多用する電子機器のサプライチェーンは一旦最適な形で構築されると簡単には変更できなくなるのである。

部品を含む iPhone の生産能力の 10%を中国からインドに移転するのに 10 年かかるとされるように<sup>22</sup>、本当の意味での「米国製」iPhone の実現にはトランプ政権の任期を大幅に上回る時間と膨大な投資が必要となるため、アップルがトランプ大統領の要請を受け入れないのは当然のことと言える。仮に、iPhone の「組み立て」だけを米国で行うとしても、輸入部品に課される相互関税や米国の高い人件費が製造コストに上乗せされるため、それは中国製やインド製より高くなり、買い手が見つからなくなるという致命的な問題を抱える。

## 7. 中国はなぜ強気姿勢を維持できるのか

トランプ政権は、高い関税を課すと脅せば、第 1 次政権の時と同じように、中国が交渉に応じ、譲歩するとたかをくくっていたようにみえる。中国の輸出に占める米国の割合は 2024 年でも 14.7%と、低下したとはいえ米国は依然として最大の輸出先である。2024 年の米国の対中輸出は米国の GDP の 0.5%に過ぎないが、中国の対米輸出は中国の GDP の 2.9%に相当するため（図表 17）、高関税が中国の製造業に深刻な打撃を与えるのは間違いない。実際、中国の 2025 年 4～6 月の対米輸出は急速に鈍化し、輸出の足枷となった。

にもかかわらず、中国政府は交渉に応じることなく、むしろ、トランプ関税を「一方的ないじめ」と位置付け、「脅しに屈せず、最後まで戦う」として、米国に報復関税を課す、関税引き上げ合戦に

<sup>19</sup> “Why Trump can’t build iPhones in the US”, 28 April 2025, Financial Times. (<https://ig.ft.com/us-iphone/>)

<sup>20</sup> 注 18 に同じ。

<sup>21</sup> 詳しくは、「モジュール化とは？その意味や具体例、メリット・デメリットを紹介」2025 年 2 月 20 日 西進商事株式会社. (<https://www.seishin-syoji.co.jp/column/column-2353/>) を参照。

<sup>22</sup> “Apple’s Tech Supply Chain Shows Difficulty of Dumping China”, 30 September 2022, Bloomberg. (<https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-09-30/apple-s-tech-supply-chain-shows-difficulty-of-dumping-china>)



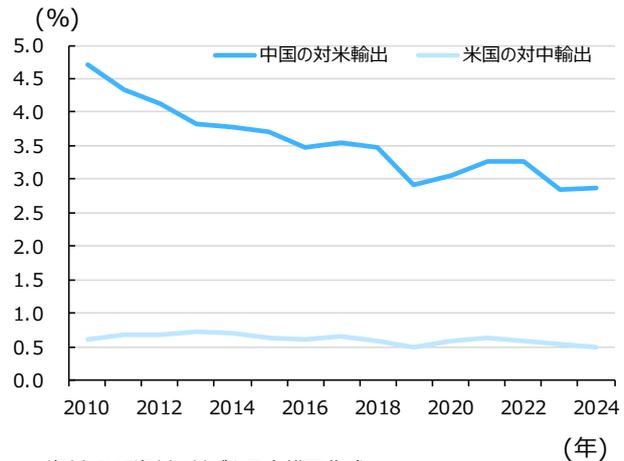
打って出た<sup>23</sup>。それに反発したトランプ政権が関税率をさらに引き上げると、既に禁止的な水準にある関税率を引き上げることに意味はないとして、トランプ政権による今後の関税率引き上げを「無視する」とした<sup>24</sup>。中国政府は、トランプ政権に冷静かつ毅然とした態度で対峙していることを国内外に見せつけることに腐心し、実際にそうしてきたと言える。

こうした振る舞いが可能になった第1の理由として、中国政府が脱「米国依存」を進めてきたことが挙げられる。その代表例が大豆である。大豆は、2000年代に入り輸入量が国内生産量を上回るようになり、輸入に占める米国の割合が高いことが食糧安全保障上の問題とされてきた（百崎 [2023]）。中国政府は、第1次トランプ政権発足以降、ブラジルからの輸入を増やすことで、大豆輸入に占める米国の割合を2024年に21.1%と、2016年の半分の水準に引き下げた（図表18）。

米中両国にとって、相手国への依存をどの程度減らしてきたか、また、減らす余地があるかは、通商交渉に臨む姿勢を左右する要因となる。図表17で示したように、中国は輸出において米国より不利な立場にあるが、輸入においては両国の立場は逆転する。中国の対米輸入は、中国のGDPの0.8%に過ぎないが、米国の対中輸入は米国のGDPの1.5%に相当するからである（図表19）。高関税を課す、あるいは、相手国が輸出を規制することで相手国からの輸入が減少した場合、その影響は中国より米国の方が大きいと考えることができる。

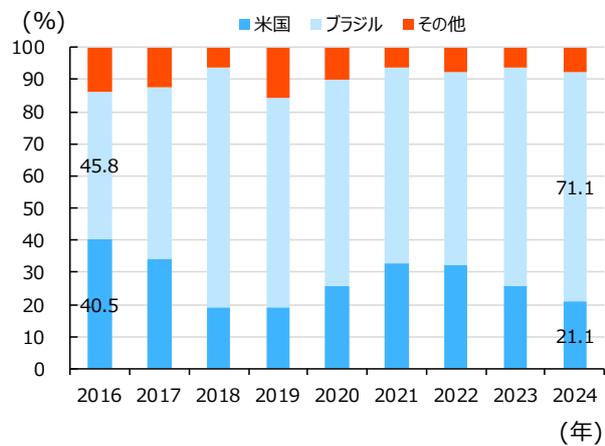
ここで問題となるのが、相手国からの輸入をその他の国に切り替えることができるか否かという代替可能性である。GDP比でみた相手国からの輸入が中国より米国の方が大きいとしても、中国からの輸入を中国以外の国からの輸

図表17 米中両国の相手国向け輸出（GDP比）



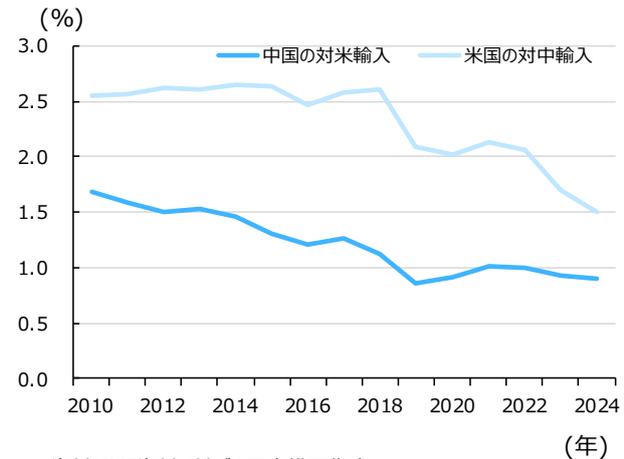
(資料)IMF資料に基づき日本総研作成

図表18 中国の大豆輸入の国別構成



(資料) UN、Comtradeを基に日本総研作成

図表19 米中両国の相手国からの輸出（GDP比）



(資料)IMF資料に基づき日本総研作成

<sup>23</sup> 「終極対決！トランプ揚言加税 50% 中国商務部摺り話：奉陪到底！」 2025年4月8日 今日頭条。

(<https://www.toutiao.com/article/7490859416640733705/>)

<sup>24</sup> 「関税は米国覇凌的工具、中国対等反制、堅決奉陪到底」 2025年4月16日 易網。

(<https://www.163.com/dy/article/JT9BGNGU055300JH.html>)

入に切り替えることができれば、それは必ずしも米国のリスクになるとは限らないからである。

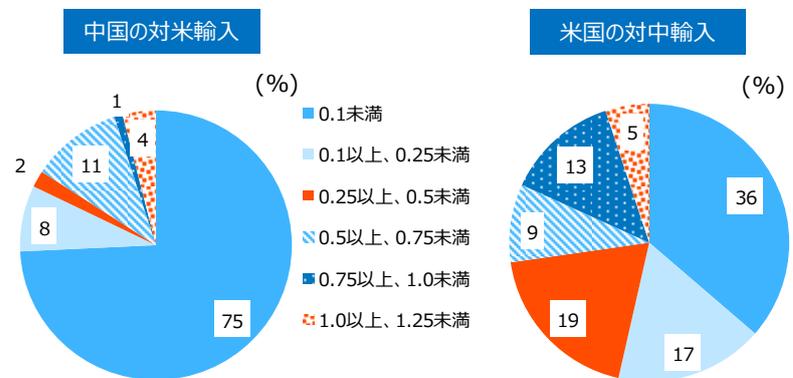
しかし、輸入が特定の国に偏るのは、往々にしてサプライチェーンの安定性や製造コストという点で合理性があるからにはほかならず、輸入先を別の国に切り替えることはそれほど簡単なことではない。米マッキンゼー・グローバル・インスティテュートは、「再配置率」(rearrangement ratio) という概念により、米中両国の輸入の代替可能性を定量的に評価し、その比較を試みている (White et al [2025])。

再配置率は、世界貿易を米国、中国、その他の国・地域の3つに分け、3者間およびその他の国・地域間の貿易額が世界貿易に占める割合を品目別 (HS6 桁ベース) で明らかにしたうえで、分子に再配置を進める品目の米中二国間貿易額が世界貿易に占める割合、分母に①同品目の米国とその他の国・地域との貿易額が世界貿易に占める割合と、②同品目のその他の国・地域間の貿易額が世界貿易に占める割合と、③同品目の中国とその他の国・地域との貿易額が世界貿易に占める割合の三つを合わせたもの置くことで算出される。

より簡素に説明すれば、米中間の当該品目の貿易額が世界の貿易額<sup>25</sup>に比べ大きければ、再配置率の数値は高くなり、中国の輸入を他の国に切り替える代替可能性は低くなるが、逆に再配置率が低ければ、代替可能性は高くなる。クリスマスデコレーションを例にとると、中国から米国への輸出額が非常に大きく、分子が大きくなる一方で、中国以外の国・地域から米国以外の国への輸出額は少なく、分母が小さくなるため、再配置率は高く、1を超えるため、中国からの輸入を他の国へ切り替えることは難しい。他方、チョコレートバーの場合、分子は小さく、分母が大きくなるため、再配置率は低く、0.1を下回るため、中国からの輸入を他の国へ切り替えることは容易である。

米中両国の相手国からの輸入の再配置率の難易度をみると、中国の対米輸入は再配置率が0.1未満の品目の割合が米国より高いことが分かる (図表20)。これは、輸入という面から見た関税率引き上げ合戦で被る影響は、中国より米国の方が大きいことを意味する。また、トランプ関税を巡る米中協議を見ると、AI半導体や半導体の設計ソフトなど、輸出規制により相手国に揺さぶりをかけているのはもっぱら米国であるように見えるが、輸出規制を「武器化」する、あるいは、輸入先を多様化することで相手の「武器化」を防ぐ能力は中国の方が高いと言える。

図表20 米中両国の再配置率別品目構成



(注) 2023年値で算出、一部は四捨五入の関係で合計が100にならない  
(資料)White et al [2025] を基に日本総研作成

中国が対米交渉に強気で臨むことができる第2の理由として、国内の失業者の増加に対する耐性が高いことが挙げられる。トランプ関税による輸出の停滞は、工場の稼働率を低下させ、失業者は増加する。中国政府は地域別の調査失業率を公表していないが、広東省が2025年6月に農村から都

<sup>25</sup>ここでいう「世界の貿易額」とは 厳密には世界貿易から中国からその他の国・地域への輸出とその他の国・地域から米国への輸出を除いた貿易額である。中国が「世界の工場」であること、そして、米国が世界最大の消費市場であることを踏まえれば、このふたつによって再配置率が大きく変わるとは考えにくいから、「世界の貿易額」とした。

市への出稼ぎ労働者である「農民工」の雇用拡大に向けた措置を採るとしたように<sup>26</sup>、輸出産業が多い地域の雇用情勢が悪化したのは想像に難くない。しかし、中国国家统计局が公表する 2025 年 6 月の都市調査失業率は 5.0%と年初から低下しており、中国では輸出の停滞による失業者の増加はそれほど深刻な問題ではないように映る。

こうした問題が発生する理由のひとつとして、調査失業率の対象に「農民工」が十分に含まれていないことがあると思われる。2024 年の「農民工」は 2 億 9,973 万人と<sup>27</sup>、4 億 7,345 万人の都市就業者の 6 割超に相当する。本来であれば、その割合は調査対象に正確に反映される必要があるが、輸出が落ち込んだ 2023 年の調査失業率に大きな変化が見られなかったように、調査対象に含まれる「農民工」は限られるとみられる。これには、農民工は働く場所が変わり易く、調査対象になりにくいという実務上の問題もある。

調査失業率が抱えるもうひとつの問題として、フードデリバリーや配車サービスのドライバーに代表されるギグワーカーが増え、「失業」と定義される人が減少したことが挙げられる。中国におけるギグワーカーは、2024 年に前年から 379 万人増え、2 億 6,500 万人と<sup>28</sup>、都市就業者の 6 割に相当する規模である。中国のギグワーカーの特徴は兼業が多い点にあり、ブルーワーカーの 7 割がギグワーカーとして働いているとされる。その一方、中国における失業と就業は過去 1 週間で報酬を目的に 1 時間以上働いたか否かで区別される。ギグワーカーを兼業している人は失業者に該当しないため、失業率は上昇しにくい。

第 3 の理由として、トランプ関税を「一方的ないじめ」と喧伝することで、それに伴う一連の問題は必ずしも政権の求心力を低下させる圧力にならず、むしろ、求心力を高める材料にできることが挙げられる。これは、トランプ政権が 2026 年秋の中間選挙を意識し、消費の停滞や企業収益の悪化など、関税率引き上げの米国内への悪影響を最小限にとどめる必要があるのと対照的である。

求心力を高める対象は中国国内だけにとどまらない。習近平政権は自由貿易の守護者として、保護主義を強める米国と対峙する姿勢を鮮明にすることで、国際社会におけるプレゼンスの拡大を図っている。米民間調査団体ピュー・リサーチ・センターが、2025 年 3 月に世界 25 カ国を対象に行った世論調査によれば、米国に好意的な印象を持つ人が減る一方、中国に好意的な印象を持つ人が増えた(Schulman and Silver [2025])。

## おわりに

付加価値という点からみると、中国の製造業は他を寄せつけない強さを持ち、そのプレゼンスは簡単には低下しないと見込まれる。とはいえ、中国の製造業が何の問題も抱えていないというわけではない。そのひとつは欧米市場へのアクセスが制限されていることである。欧米諸国は補助金などの政府の支援を「非市場的な慣行」として、中国製電気自動車 (EV) に対する関税率を引き上げた (三浦 [2025a])。

もうひとつは、過剰生産能力の問題である。中国政府は、欧米諸国が過剰生産能力を「非市場的な

<sup>26</sup> 「広東省人力資源社会保障庁等 10 部門關於進一步加強農民工服務保障工作的實施意見」2025 年 6 月 23 日 広東省人力資源和社会保障庁。( [http://hrss.gd.gov.cn/zwgk/xxgkml/bmwj/qtwj/zh/content/post\\_4732003.html](http://hrss.gd.gov.cn/zwgk/xxgkml/bmwj/qtwj/zh/content/post_4732003.html) )

<sup>27</sup> 「2024 年農民工監測調查報告」2025 年 4 月 30 日 国家统计局。( [https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202504/t20250430\\_1959523.html](https://www.stats.gov.cn/sj/zxfb/202504/t20250430_1959523.html) )

<sup>28</sup> 「2 億多人找工作，靠這箇？」2025 年 6 月 10 日 中国新聞週刊。( <http://www.inewsweek.cn/finance/2025-06-10/25577.shtml> )



慣行」によって引き起こされる問題と批判してきたことから、公式には過剰生産能力の問題は存在しないとす。しかし、習近平総書記が出席した会議における議論をみると、同総書記がこの問題に対する危機感を強めていることが分かる。

2025年7月1日に開催された中央金融経済委員会では、過剰生産能力が形成される背景に地方政府による無秩序な投資誘致競争があるとして、①投資促進策を標準化することで、地方政府が企業に個別の優遇策を提示できないようにするとともに、②地方政府の幹部に対する評価に質の高い経済発展を意味する「高質量発展」への貢献度を加えるとした<sup>29</sup>。

また、習近平総書記は、7月14日に10年振りに開催された中央都市工作会議で、人工知能(AI)やEVを事例に、「全ての省が同じような産業振興策を進める必要があるのか」として、中央政府が掲げる新興産業振興策を口実に、地方政府が投資誘致競争を展開し、重複投資を行っていることを批判した<sup>30</sup>。

習近平政権は、過剰生産能力を「内巻式」悪性競争の結果とみなす。「内巻」とは、苛烈な競争により誰も利益を得ることができない状態を指し、競争の前にわざわざ「悪性」とつけたのは、地方政府の支援が「適者生存」という市場原理をゆがめ、競争の終わりが見えにくくなるためである(三浦[2025b])。「内巻」は、本来、大学受験や就職活動によって疲弊する若者が置かれた状況を象徴する言葉として使われ、社会の活力を奪いかねない深刻な問題と位置付けられてきた。中国政府は、企業における「内巻」でもこれと同じ問題が起こると懸念する。

国家発展改革委員会は、「内巻」悪性競争は当該産業全体が疲弊するという問題にとどまらず、国家基準を満たさない製品が増える、あるいは、消費者を惑わす誇大広告が増えるなど、「悪貨が良貨を駆逐する」現象が起きると懸念する<sup>31</sup>。国家市場監督管理総局は、2025年7月、「内巻式」悪性競争の弊害として、品質検査報告書を改ざんして基準を満たさない製品を販売した、あるいは、消費者を騙す虚偽の広告により製品を販売したとして、フィットネス機器、消火器、ガストーブ、衣類、ディーゼル燃料、健康食品などの企業を相次いで摘発した<sup>32</sup>。

これらは製造業全体からみれば些細なものと言えるが、中国政府は「内巻式」悪性競争の弊害が既に製造業全体に広がっていると懸念している。それを象徴するのが、2025年3月末、安徽省の高速道路で運転支援機能を搭載したEVが事故を起こしたのを契機に、SNS上で同機能の安全性が問われるようになり、中国政府がEVメーカーに対し「スマート・ドライビング」や「自律走行」という言葉を宣伝に用いることを禁止したことである<sup>33</sup>。

これを「内巻式」悪性競争の弊害のひとつとみなすのは、中国政府がかねてから運転支援技術に関するEVメーカーの広告が消費者の同技術に対する過信や誤解を招いていると警戒してきたため

<sup>29</sup> 「習近平主持召開中央財經委員會第六次會議」2025年7月1日 中央網絡安全和信息化委員會辦公室・中華人民共和國國家互聯網信息辦公室。( [https://www.cac.gov.cn/2025-07/01/c\\_1753083520138066.htm](https://www.cac.gov.cn/2025-07/01/c_1753083520138066.htm) )

<sup>30</sup> 「【微觀察·習近平總書記在中央城市工作會議上】“有些事要打攻堅戰，有些事要久久為功”」2025年7月17日 中國政府網。( [https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202507/content\\_7032431.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202507/content_7032431.htm) )

<sup>31</sup> 「【專家觀點】綜合整治“內卷式”競爭」2025年7月14日 國家發展改革委員會。( [https://www.ndrc.gov.cn/wsdwhfz/202507/14\\_1399160.html](https://www.ndrc.gov.cn/wsdwhfz/202507/14_1399160.html) )

<sup>32</sup> 「市場監督總局公布一批產品質量領域“內卷式”競爭典型案例」2025年7月16日 國家市場監督管理總局。( [https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2025/art\\_aaac68d57594292babf9c29c40f67be.html](https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2025/art_aaac68d57594292babf9c29c40f67be.html) )、「市場監督總局公布六起通過保潔品虛假宣傳進行“內卷式”競爭典型案例」2025年7月22日 國家市場監督管理總局。( [https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2025/art\\_bcea7ffb220c456dbbd0333fed5a651d.html](https://www.samr.gov.cn/xw/zj/art/2025/art_bcea7ffb220c456dbbd0333fed5a651d.html) )

<sup>33</sup> 「『スマート』『自律』の使用禁止、自動車運転支援機能広告で中国」2025年4月17日 Reuter。( <https://jp.reuters.com/economy/industry/O6N6W74HPNKYNLERQZ67GHUW44-2025-04-17/> )

である<sup>34</sup>。中国 EV 産業では、先進運転支援システム（ADAS）の実装に向け、し烈な競争が繰り広げられており、EV メーカーは価格以外の優位性を示すため、「スマート・ドライビング」や「自律走行」という曖昧な言葉で運転支援機能の高さを誇示し、消費者を引き付けようとしてきた。中国政府がこれを誇大広告と認定したことは、世界の EV 産業をリードする中国 EV メーカーも「内巻式」悪性競争と無縁でなかったことを意味する。

「内巻式」悪性競争による過剰生産は、いずれ失業者や不良債権の増加、R&D 投資の抑制による競争力の低下といった問題を引き起こす（三浦 [2025c]）。しかし、国家基準を満たさない製品の増加や消費者を惑わす誇大広告の増加は、そこに行き着くまでに「悪貨が良貨を駆逐する」現象が起き、市場に対する消費者の信頼が失われ、市場が収縮しかねないという、新しい問題が起きる可能性を示唆する。中国の製造業の行く手を阻むのはなかなか進まない産業再編と、欧米諸国の保護主義と考えられてきたが、ここにきてまた難易度の高い問題が加わったと言える。

以上

---

<sup>34</sup> 「中国で自動運転に規制の嵐、シャオミ EV 死亡事故で誇大広告や自動機能に禁止相次ぐ」2025年5月10日 36Kr Japan.( <https://36kr.jp/346076/>)、「工業和信息化部 市場監管總局關於進一步加強智能網聯汽車產品准入、召回及軟件在線升級管理的通知」2025年2月25日 工業和信息化部。  
([https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202503/content\\_7009422.htm](https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202503/content_7009422.htm))、「装备工业一司召开智能网联汽车产品准入及软件在线升级管理工作推进会」2025年4月16日 工業和信息化部。  
([https://www.miit.gov.cn/jgsj/zbys/qcgy/art/2025/art\\_e244b52a7cd44175904cd5fa82a29df6.html](https://www.miit.gov.cn/jgsj/zbys/qcgy/art/2025/art_e244b52a7cd44175904cd5fa82a29df6.html))



**巻末資料**

巻末資料1 米国の輸入統計にみる中国依存度の変化

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
品目数 (品目)									
合計	17,891	18,069	17,962	17,907	18,064	18,548	18,577	18,621	17,863
0%	3,480	3,569	3,788	3,944	3,963	4,043	4,212	4,275	5,025
30%未満	8,269	8,251	8,689	8,903	9,035	9,405	9,721	9,678	8,615
30%以上～40%未満	1,178	1,161	1,121	1,012	1,065	1,100	1,009	1,032	923
40%以上～50%未満	1,054	1,016	838	866	864	857	805	736	640
50%以上～60%未満	855	919	806	686	677	704	634	665	588
60%以上～70%未満	764	797	645	594	622	629	506	499	466
70%以上～80%未満	718	697	664	498	524	538	502	482	387
80%以上～90%未満	699	707	565	561	521	518	446	459	404
90%以上	874	952	846	843	793	754	742	795	815
品目数、構成比(%)									
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0%	19.5	19.8	21.1	21.9	21.9	21.8	22.7	23.0	28.1
30%未満	46.2	45.7	48.4	50.0	50.0	50.7	52.3	52.0	48.2
30%以上～40%未満	6.6	6.4	6.2	5.9	5.9	5.9	5.4	5.5	5.2
40%以上～50%未満	5.9	5.6	4.7	4.8	4.8	4.6	4.3	4.0	3.6
50%以上～60%未満	4.8	5.1	4.5	3.7	3.7	3.8	3.4	3.6	3.3
60%以上～70%未満	4.3	4.4	3.6	3.4	3.4	3.4	2.7	2.7	2.6
70%以上～80%未満	4.0	3.9	3.7	2.9	2.9	2.9	2.7	2.6	2.2
80%以上～90%未満	3.9	3.9	3.1	2.9	2.9	2.8	2.4	2.5	2.3
90%以上	4.9	5.3	4.7	4.4	4.4	4.1	4.0	4.3	4.6

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
輸入額(100万ドル)									
合計	525,744	562,030	469,275	454,177	539,339	575,183	447,678	462,638	135,458
0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30%未満	100,280	109,629	105,301	100,333	123,743	151,218	138,688	148,752	50,127
30%以上～40%未満	39,209	39,133	36,767	39,606	50,454	48,892	33,675	35,071	9,270
40%以上～50%未満	71,365	65,695	38,222	32,380	43,925	41,384	32,082	32,005	17,000
50%以上～60%未満	38,320	51,642	47,861	31,469	32,219	39,439	19,804	18,388	17,788
60%以上～70%未満	43,333	45,969	30,542	27,265	32,469	43,485	24,545	60,961	8,275
70%以上～80%未満	97,751	58,877	75,977	73,891	88,190	86,577	131,080	55,967	15,955
80%以上～90%未満	59,344	105,943	56,732	61,542	55,234	72,720	40,874	79,168	8,469
90%以上	76,142	85,142	77,872	87,690	113,104	91,468	26,931	32,326	8,574
輸入額、構成比(%)									
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30%未満	19.1	19.5	22.4	22.1	22.9	26.3	31.0	32.2	37.0
30%以上～40%未満	7.5	7.0	7.8	8.7	9.4	8.5	7.5	7.6	6.8
40%以上～50%未満	13.6	11.7	8.1	7.1	8.1	7.2	7.2	6.9	12.6
50%以上～60%未満	7.3	9.2	10.2	6.9	6.0	6.9	4.4	4.0	13.1
60%以上～70%未満	8.2	8.2	6.5	6.0	6.0	7.6	5.5	13.2	6.1
70%以上～80%未満	18.6	10.5	16.2	16.3	16.4	15.1	29.3	12.1	11.8
80%以上～90%未満	11.3	18.8	12.1	13.6	10.2	12.6	9.1	17.1	6.3
90%以上	14.5	15.1	16.6	19.3	21.0	15.9	6.0	7.0	6.3

(注)2025年は1～5月値

(資料) US Census Bureau資料に基づき日本総研作成

## 参考文献

(日本語)

- 1.伊藤隆敏 [2011].「2020年代半ばに米中 GDP 逆転」日本経済研究センター「日本経済研究センター会報」2011年1月. ([https://www.jcer.or.jp/jcer\\_download\\_log.php?post\\_id=35736&file\\_post\\_id=35732](https://www.jcer.or.jp/jcer_download_log.php?post_id=35736&file_post_id=35732))
- 2.関志雄 [2012].「ポスト・ルイス転換点の中国経済— 顕著になった労働力不足の影響 —」中国経済新論：実事求是 独立行政法人経済産業研究所. (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/121030ssqs.html>)
- 3.関志雄 [2014].「チャイナ・アズ・ナンバーワンは幻に終わるか—もはや時間の問題である GDP の米中逆転 —」独立行政法人経済産業研究所『中国経済新論：実事求是』. (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/140502ssqs.html#ref1>)
- 4.公益財団法人日本経済研究センター [2021].「2033年、中国が世界最大の経済大国に」アジア経済中期予測. (<https://www.jcer.or.jp/economic-forecast/20211215-2.html>)
- 5.公益財団法人日本経済研究センター [2022].「中国 GDP、米国超え困難に」アジア経済中期予測. (<https://www.jcer.or.jp/economic-forecast/20221214.html>)
- 6.丸川知雄 [2010].「中国経済は転換点を迎えたのか？—四川省農村調査からの示唆」法政大学大原社会問題研究所『大原社会問題研究所雑誌』No.616. (<http://oisr-org.ws.hosei.ac.jp/images/oz/contents/616-01.pdf>)
- 7.三浦有史 [2011].「中国の余剰労働力と都市労働市場のインフォーマル化—『第二次農業センサス』からみた農民工の実態—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2011 Vol.11 No.41. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/5461.pdf>)
- 8.\_\_\_\_\_ [2022].「中国の貿易依存度低下は何を意味するのか—市場規模と産業集積が高める優位性とその帰結—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.22 No.86. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/13608.pdf>)
- 9.\_\_\_\_\_ [2024].「中国自動車産業から見たグローバル市場—種類別・国別輸出から読み解く自動車輸出の現状と今後—」日本総合研究所『Research Focus』 No.2024-043. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/15346.pdf>)
- 10.\_\_\_\_\_ [2025a].「『新質生産力』は中国経済をけん引するか—EV産業から見える中国の強さともろさ—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.25 No.95. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/15521.pdf>)
- 11.\_\_\_\_\_ [2025b].「中国『新質生産力』の行方—車載電池産業が示す新興産業育成策の功罪—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 Vol.25 No.96. (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/15786.pdf>)
- 12.\_\_\_\_\_ [2025c].「太陽光発電から読み解く中国『新質生産力』の実力—付加価値構造の変化が示す製造業の進化 『世界の工場 ver2.0』の始まり—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』 2025 Vol.25 No.97 (近刊)
- 13.\_\_\_\_\_ [2025d].「中国は過剰生産能力を解消できるか」日本総合研究所『アジア・マンスリー』 2025年8月 (近刊)
- 14.百崎賢之[2023].「中国の食糧安全保障—『油瓶の中身』できるだけ自力で—」『農林水産政策研究所レビュー』 No.114. ([https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/review/attach/pdf/230731\\_pr114\\_07.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/review/attach/pdf/230731_pr114_07.pdf))



15.ワン・ダン [2023].「中国技術革命の本質－大量生産と『プロセス知識』」, “Foreign Affairs Report” (日本語版)No.5, 2023

(英語)

16.Bayoumi, T., J, Barkema and D,A. Celderio [2019] .” The Inflexible Structure of Global Supply Chains”, IMF Working Paper WP/19/193, IMF.( <https://www.elibrary.imf.org/view/journals/001/2019/193/article-A001-en.xml>)

17.CEBR [2023] .” WORLD ECONOMIC LEAGUE TABLE 2024 A world economic league table with forecasts for 190 countries to 2038 “. ( <https://cebr.com/wp-content/uploads/2023/12/WELT-2024.pdf>)

18.DiPippo, G [2025] .” Focus on the New Economy, Not the Old: Why China's Economic Slowdown Understates Gains”, RAND.( <https://www.rand.org/pubs/commentary/2025/02/focus-on-the-new-economy-not-the-old-why-chinas-economic.html>)

19.Gourinchas , P-O. [ 2025 ] .” The Global Economy Enters a New Era”, IMF Blog.( <https://www.imf.org/en/Blogs/Articles/2025/04/22/the-global-economy-enters-a-new-era>)

20.Miller, C and V, Venugopalan [2025] .”Apple’s Supply Chain: Economic and Geopolitical Implications”, American Enterprise Institute(AEI).( <https://www.aei.org/research-products/report/apples-supply-chain-economic-and-geopolitical-implications/>)

21.UNIDO [ 2024 ] .” The Future of Industrialization”.( <https://www.unido.org/sites/default/files/unido-publications/2024-11/The%20Future%20of%20Industrialization%20-%20Building%20Future-ready%20Industries%20to%20Turn%20Challenges%20into%20Sustainable%20Solutions.pdf>)

22.SIA [2023] .” CHIPPING AWAYASSESSING AND ADDRESSING THE LABOR MARKET GAP ACING THE U.S. SEMICONDUCTOR INDUSTRY.( [https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2023/07/SIA\\_July2023\\_ChippingAway\\_website.pdf](https://www.semiconductors.org/wp-content/uploads/2023/07/SIA_July2023_ChippingAway_website.pdf))

23.Schulman, J and L, Silver [2025] .” Views of the U.S. have worsened while opinions of China have improved in many surveyed countries”, Pew Research Center.( <https://www.pewresearch.org/short-reads/2025/07/15/views-of-the-us-have-worsened-while-opinions-of-china-have-improved-in-many-surveyed-countries/>)

24.White, O., J, Condon, C, Bradley., M, Birshan, S, Smit, and C, Lamann [2025] .” The great trade rearrangement”, McKinsey Global Institute.( <https://www.mckinsey.com/mgi/our-research/the-great-trade-rearrangemen>)

25.WTO(World Trade Organization) [ 2023 ] .” World Trade Statistical Review 2023”.( [https://www.wto.org/english/res\\_e/publications\\_e/wtsr\\_2023\\_e.htm](https://www.wto.org/english/res_e/publications_e/wtsr_2023_e.htm))